

1 くがにくとうば[黄金言葉] vol.251

ご遺族の心に寄り添う

株式会社敬天 代表取締役 眞眞 ゆい

5 地域リレーションシップ情報 249

沖縄総合事務局経済産業部の取り組みについて
地域課題解決型スタートアップ支援事業
【官民共創】自治体発の社会課題ピッチイベント

6 おきぎんマーケティングレポート

おきぎん賃料動向ネットワーク調査(2024年)

15 【スポット調査】米国関税措置に伴う影響調査

28 けいざい風水

30 おきぎんカトレアクラブ通信

32 県内景況・確報

2025年4-6月期の県内景況

40 国内景気動向

42 沖縄マーケティング情報

①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数

②世界の中の沖縄(年次)

③グラフでみる沖縄経済

④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

62 経済社会のできごと(沖縄、国内・海外)

2025年7月



表紙写真/石垣島の巨大シーサー

ご遺族の心に寄り添う



株式会社敬天

代表取締役 當眞 ゆい



県内で初の「エンバーミング」を取り入れた納棺業を営む株式会社敬天（以下、敬天）。全国初となるトレーラーハウス型の移動式エンバーミングセンターを導入するなど、ご遺族が故人様と向き合う時間やかたちに新たな選択肢を提供してきました。今回は、代表取締役の當眞 ゆい氏に、事業内容や今後の展望についてお話を伺いました。

自分にしかできない関わり方

アーティスト活動をしながら美容部員として働いていた頃、知人から紹介されたのが「納棺師」という仕事でした。当時は、「少し怖いかもしれない」「どんな仕事なのだろう」といった気持ちの方が大きかったように思います。ただ、やってもいいことをできないと決めつけたくないという性格もあり、まずはその世界に飛び込んでみることにしました。

大手葬儀社の専属納棺師としての経験を積むなかで、件数が多い現場では、どうしても一件一件丁寧に向き合うことが難しくなり、そこに強い違和感を持つようになりました。また、葬儀の場に立ち会う中で、ご遺族の方々が故人様と向き合う時間すら持てないまま、弔問客の対応や色々な手配に追われている現実を目の当たりにしました。

納棺師というと、故人様の身支度を整える仕事という印象が強いかもしれませんが。もちろん、見た目を整える技術は非常に大切です。しかし、それ以上に、ご遺族の心に寄り添いながら、故人様について向き合う時間をつくるのが大切だと感じるようになりました。そうした時間を持つことで、故人様に対し生前に伝える事の出来なかった様々な想いを伝えたり、気持ちを整理することができま

す。私は、悲しみを乗り越えたその先で、人が今をよりよく生きていけるために、葬儀という営みがあるのではないかと考えるようになりました。

納棺師になる前は、葬儀は亡くなった方のためにあるものだと考えていました。しかし現場での経験を重ねるうちに、葬儀はむしろ、残されたご家族が故人様と向き合い、その後の人生を歩んでいくための時間なのだと感じるようになりました。そうした思いが強まる中で、「自分にしかできない関わり方があるのではないか」と考えるようになり、株式会社敬天を設立しました。



県内で初の「エンバーミング」

エンバーミングとは、一言で言えば、ドライアイスを使用せずにご遺体を衛生的かつ安全に保全するための技術です。専用の薬剤を

用い、人工透析のように体内を循環させることで、全身に保全処置を施します。この技術には、ご遺体の保全だけでなく、殺菌や感染症対策、さらには損傷や変化のあるお身体の修復といった役割も含まれています。事件や事故、長期にわたる闘病などによる変化があっても、できる限り生前のお姿に近づけることが可能で、ご遺族がきちんとお別れできる環境を整えます。技術そのものも重要ですが、私たちが目指しているのは、ご家族の心に寄り添い、その最期の時間を少しでも穏やかで意味のあるものにすることです。だからこそ、私はエンバーミングを、技術面よりも「気持ちに寄り添うケア」の一環として捉えています。会いたかった人と会える時間をつくること。それが、残された方々の心を癒し、前を向いて生きていく一歩につながると信じています。



敬天では、弟の當眞嗣音がIFSA（日本遺体衛生保全協会）認定エンバーマーです。弟と一緒に仕事をするようになったのは、彼が「英語を使って人の役に立つ仕事がしたい」と相談したことがきっかけでした。私が納棺師として働いていたこともあり、彼には「国際霊柩送還士」という仕事を提案しました。海外で亡くなった日本人や沖縄で亡くなった外国籍の方を本国へ送り届ける手続きを担う仕事で、英語力と丁寧な対応が求められます。弟はその提案に強い関心を示し、海外搬送には「エンバーミング（遺体衛生保全）」が必須だと知ります。調べるうちに、観光立

県である沖縄にこそ必要だという思いに至りました。当時、沖縄には活動できるエンバーマーが一人もいませんでした。弟は県外で修業を決意し、日本で唯一エンバーマーを養成する神奈川県 학교に通い、病理学や解剖学などを学びました。ちょうどその頃、コロナ禍が始まります。ご葬儀では火葬場への立ち合いが制限され、納体袋に包まれたままお顔も見られないお別れの状況が続きました。特に警察輸送の場合、検案で陽性と判明した場合、ご遺族は濃厚接触者として隔離され、葬儀に参列できませんでした。そんな中で、県外ではエンバーミングを施すことで通常通りの葬儀が行われていることを知りました。エンバーミングは保全だけでなく殺菌効果があり、感染症対策としても有効です。沖縄は移住者や観光客が多く、また県外・海外で活躍する出身者も多い土地です。お別れの機会を失うご遺族も少なくありません。そうした現状を受け止め、「沖縄にこそエンバーミングを」と強く感じ、事業として取り組むことを決意しました。



◀ 弟・當眞嗣音氏

ご遺族との対話を大切に

私たちがエンバーミングを行う上で大切にしているのは、ご家族の思いにできる限り寄り添うことです。通常、エンバーマーは専用の施設内でのみ処置を行い、ご遺体の搬送やご遺族とのやりとりは葬儀社が担うのが一般的です。葬儀社を通じて希望を聞き取り、写

真をもとに処置を進めるという流れが多く見られます。それに対して、私たちはご家族との対話を重視しています。私はもともと納棺師として現場に立ってきた経験があるため、ご家族の声を直接聞くことの大切さを身をもって感じています。エンバーマーである弟も、ご遺族からの要望を電話や対面で丁寧に伺い、できる限りその思いに応えられるように努めています。また、処置後のアフターフォローにも力を入れています。搬送の際にはエンバーマー自身がご家族のもとへ赴き、希望があれば納棺の場にも立ち会います。もしメイクや処置のやり直しが必要であれば、その場で丁寧に対応します。こうした一連の流れの中で、私たちは「エンバーマーと納棺師のハイブリッド」としての役割を果たしていると感じています。

日本全国で初のトレーラーハウスを使用した移動式エンバーミングセンター

高齢化社会や大規模災害などを背景に、トレーラーハウスを活用した安置施設が注目される中、私たちは移動式のエンバーミングセンターを構想しました。もともと災害時の身元確認や保全にエンバーミングは有効だと考えていましたが、災害でライフラインが途絶えれば、固定施設のセンターは機能しません。そこで、必要な場所に移動できるトレーラーハウスなら、柔軟に対応できるのではと考え、全国初となるトレーラーハウス型の移動式エンバーミングセンターを実現しました。沖縄では気温も湿度も高く、電力が途絶えれば冷房も使えず、ドライアイスの保存すら難しくなります。そうした中で、冷却に頼らずにご遺体を長期間衛生的に保全できるエンバーミングの有効性は高く、移動式であれば迅速な対応が可能になります。設計図も前例もなく、IFSAの監査にも対応する設計が求められましたが、工夫を重ねて完成にこぎ

つけました。2025年10月には、沖縄県と那覇市による大規模な防災訓練に参加が決まっており、実際にトレーラーを稼働させる予定です。



◀トレーラーハウス型の移動式エンバーミングセンター

今後の展望

今後は、沖縄でのエンバーミングの認知が進むことを見据え、人材育成に力を入れていきたいと考えています。現在は弟のみが沖縄で活動できるエンバーマーですが、県外で活躍する沖縄出身のエンバーマーにも声をかけ、将来的にはチームとして連携できればと願っています。グリーフケア※の観点から、ご遺族の選択肢を広げるためにも、ドライアイスと同様に、エンバーミングが自然に選ばれる社会を目指して活動を続けたいと思います。

※グリーフケア：大切な存在を失った悲しみを抱える人を支え、心の回復を助けるためのケア





株式会社 敬天

生前に伝えられなかった想いを お顔を見て伝える。

それは、なにものにも変えがたい大切な時間だと思います。
生まれたからには誰もが必ず通る道。
それなら、新しい旅立ちとして、残された方々の悲しみが
少しでも軽減されるようご家族に寄り添う事で、
マイナスイメージばかりがつかまとう葬儀のイメージを変えたい—
そんな想いで株式会社敬天は歩んで参りました。
私たちにしか出来ない洗練された技術で、
安らかな旅立ちのお手伝いをさせていただきます。



安心して、まるっと
敬天にお任せください。

ラストメイク エンバーミング 着付け
復元 セミナー各種 事前相談など

ご葬儀にまつわることはお気軽にお問い合わせください。

大切な方を
見送るお手伝いを
お任せください



沖縄県初の エンバーミング

沖縄県内で初のエンバーミング
を施すことができ、長期のご安
置や県外・海外搬送も対応し
ます。

敬天が選ばれる3つの理由

敬天だから可能な 質の高い技術

独自の特製メイク技術や縫合を
行ったり長期の闘病によるお顔
のやつれなどを自然な生前のお
姿に復元することができます。

ご家族様の 想いに寄り添う

形式にとらわれず、故人様・ご
家族様の想いに寄り添います。
敬天では残された方々の悲しみ
が少しでも軽減されるよう寄り
添います。

私たち敬天
だから可能な
専門的なこと
など、ご相談
ください！



株式会社 敬天 (けいてん)

〒901-1104 南風原町宮平491-1

メール info@keiten.co.jp

TEL 098-889-7227

FAX 098-993-7884

9:30-17:00 (年中無休)

<https://www.keiten.co.jp>

敬天 沖縄



LINE@にご登録 /

まずはどうぞお気軽にお問い合わせください。



お電話ください

お急ぎの方

プランお悩みの方

詳しく知りたい方



098-889-7227

風水 けいざい



相場変動時こそ 積立投資を

リスクの低減期待

沖縄銀行 営業推進部上席調査役
渡嘉敷 涼子

「貯蓄から投資へ」のスローガンは国が2001年から掲げてきた経済政策です。「長期・積立・分散」を投資で行うことで、長期的には資産形成に大きな効果があり、2000年末から毎年一定額を日経平均に投資した場合、20年後収益率は115%となり、同額を定期預金で貯蓄した場合の収益率は1.3%に留まります。将来に備えるためにも資産運用を視野に入れることが必要です。

第2次トランプ政権の関税施策で世界の相場（株式・債券・外国為替）が変動し、先行きが不透明な状況です。金融商品をいったん手放した方がいいのか迷う人も多いかもしれません。実は相場変動の大きい時こそ、有効な投資方法の一つとして「積立投資」があることをご存じでしょうか。

毎月一定額を積み立てる「積立投資」は「ドルコスト平均法」と呼ばれる手法で、平均購入単価が平準化され、価格変動リスクの低減が期待できます。市場価格が下落した時は多くの口数を購入でき（下図（1））、株価が回復した際に恩恵を受けることが可能です。市場価格が高いタイミングで投資を始めたとしても、少ない口数を購入する形になり（（2））、購入価格を平均化する効果が期待できます。

積立投資は始めるタイミングを選ばず、初めて資産運用される方にもお勧めです。NISAを併せた活用で、投資で得た利益を非課税とすることも可能です。金融庁は「つみたてシミュレーター」を提供しています。将来の資産形成のご参考に試してみてもいかがでしょうか。



自分が輝ける場所 いったいどこに

組織で働く難しさと大切さ

沖縄銀行 人事部調査役
新城 知輝

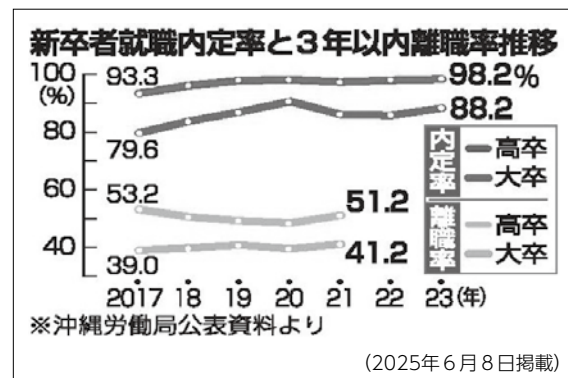
現代社会では「大転職時代」とも言われるほど転職が当たり前になってきています。コロナ禍前の全国の転職希望者は800万人前後で推移していたものの、2023年には1千万人を突破しました。

沖縄労働局公表資料によると、県内の新規卒卒者の就職内定率は85%～98%と高水準で推移しています。一方で3年以内離職率は大卒で39.6%、高卒で48.5%と全国比でも高い水準です。離職理由として「希望する業務内容のミスマッチ」「待遇や福利厚生に対する不満」「キャリア形成が望めない」など様々な理由があるかと思います。

企業選びの重視事項は「組織ビジョンへの共感や環境の魅力」から「やりたい仕事ができるか、働き方の柔軟性」へ変化しつつあります。組織に勤めることは、それぞれ違った性格を持った職員のいる中で働くことになります。その中で大切なことは、人間関係の構築はもちろんですが、企業ビジョンを組織人として理解することが必要です。

規則意識（ルールに従う）、責任意識（担当業務の遂行）、価値理解（今担当している業務が組織にどう貢献しているか）など、セルフマネジメントでできる環境を自分で作り出すことができれば、組織の中で仕事をやり出していく楽しさや面白さを体感し、主体的に考動・展開する力がついてきます。

自分の輝ける場所を見つける手段として、転職することも今の時代珍しくないですが、同じ組織の中で働く楽しさを見つけながらキャリア形成してはいかがでしょうか。





労働力人口と 外国人労働者

地域社会構成の重要な一員

沖縄銀行 若松・波之上支店長
長堂 昌直

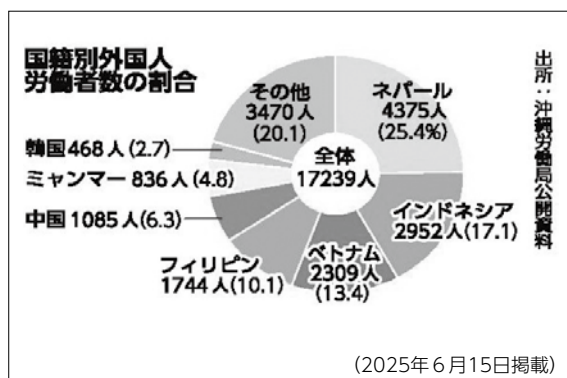
労働力人口とは、15歳以上の就労者および完全失業者を合わせた数値を指します。具体的には「専業主婦」「学生」「高齢や病気で働けない人など」を除いた人が該当します。

2020年に実施された国勢調査によると沖縄県の労働力人口は約61万人で、岩手県、愛媛県に次いで全国31位に位置し、全国的に見ても労働力人口が少ない都道府県の一つとなっています。

近年増加傾向にあるのが外国人労働者です。20年の県内外国人労働者は約1万人でしたが、コロナ後の経済回復とともに24年には約1.7万人へと増加しました。国籍別ではネパール、インドネシア、ベトナムなどアジアの国々が多くを占め、産業別では飲食サービスや宿泊業、卸売業・小売業が多い傾向にあります。那覇市内では、外国人労働者を目にするのが増えているように感じます。

一方で、言語の違いやスキルの差により、日本人労働者と外国人労働者の間には、約3割の賃金格差があるとされています。外国人労働者は単純作業に従事する割合が高く、在留資格の種類や期限によっても賃金差がみられます。さらに、居住施設の確保や在留期限の管理など、多くの課題も存在しています。

今後、少子高齢化の進行で、労働力人口の減少が見込まれる中で、外国人労働者を単なる労働力としてだけでなく、地域社会を構成する重要な一員として受け入れ、互いに尊重し合うことが求められます。特に高度なスキルを持つ外国人労働者の定着を支援することは、地域社会の価値向上にも寄与するのではないのでしょうか。



デジタル技術の活用

書面契約から電子契約へ

沖縄銀行 事務部上席業務役
宮国 和広

電子契約をご利用になったことがありますか。

デジタル環境の急速な発展に伴い、従来の書面契約に替わり、紙や印鑑を必要としない新たな契約形態である「電子契約」の利用が広がっています。特に2020年の国内での新型コロナの拡大、21年9月のデジタル庁発足を契機に、行政サービスの向上やDX（デジタルトランスフォーメーション）の必要性が強く叫ばれるようになりました。

電子契約とは、モバイルデバイス（スマートフォン、タブレット端末等）、PC等を利用して、自宅、オフィスに居ながらインターネット上で契約手続きを行える仕組みです。例えば、1千万円の売買契約書などの場合、書面契約では2万円の収入印紙を貼付する必要があります。一方、電子契約を利用すれば、ペーパーレス取引となるため印紙税が不要（非課税）となります。さらに、書類を保管するスペースも不要になるほか、紛失リスクの軽減や改ざん防止といったメリットもあります。

離島の多い沖縄県では台風などの影響で飛行機や船が欠航した場合でも、契約先へ直接出向く必要がなく、タイムリーな契約締結が可能となります。このような利便性から電子契約は弊行を含めた民間企業のみならず、県内のいくつかの自治体でも導入が進んでいます。AI（人工知能）やRPA（PC業務の自動化）といったデジタル技術も日々進化を遂げています。今はまだ新しいと感じる「電子契約」についても、近い将来にはさらに進化した契約形態が登場するかもしれません。

